



2024年3月期 第3四半期 決算説明資料

2024年2月6日

決算概要

売上高、営業利益とも前年度を上回り、過去最高業績を更新。

カーボンニュートラルやエネルギーソリューションを切り口とした商品・サービスの提案強化、戦略的売価施策、トータルコストダウンなどの施策を徹底し、増収増益を確保。

しかし、欧州ヒートポンプ暖房需要の回復遅れや、米国の住宅投資の減少に伴う流通在庫調整の影響など、需要が想定を超えて減少したことにより、第3四半期（10-12月）では増収減益となった。

- ✓ 空調事業：各地域で需要が低迷するなか、中国・アジアで販売を拡大。日本・米州・欧州でも、堅調な市場を見極めた提案営業に注力。
- ✓ 化学事業：需要減速の影響を大きく受けるなか、需要が堅調な半導体製造装置向けの高機能材料での拡販・売価施策により、増益基調を維持。

年間計画（売上高4兆2,400億円、営業利益4,000億円）の達成をめざすとともに、将来の成長に向けた先行投資も着実に実行。

足元も厳しい事業環境が続いているが、重点テーマの取組みを加速し、欧米での販売力強化など事業環境の変化に対応した施策を拡充することで、第4四半期（1-3月）は増収増益を確保する。

(億円)	1-3Q実績		
	2022年度	2023年度	前年度比
売上高	29,857	32,637	109%
営業利益	3,038	3,065	101%
(利益率)	(10.2%)	(9.4%)	
経常利益	2,993	2,821	94%
(利益率)	(10.0%)	(8.6%)	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,090	1,939	93%
(利益率)	(7.0%)	(5.9%)	

USドル/円	¥137	¥143
ユーロ/円	¥141	¥155
中国元/円	¥19.9	¥20.0

為替影響（対前年度）

売上高	+1,160億円
営業利益	+120億円

為替影響除く前年度比

売上高	105%
営業利益	97%

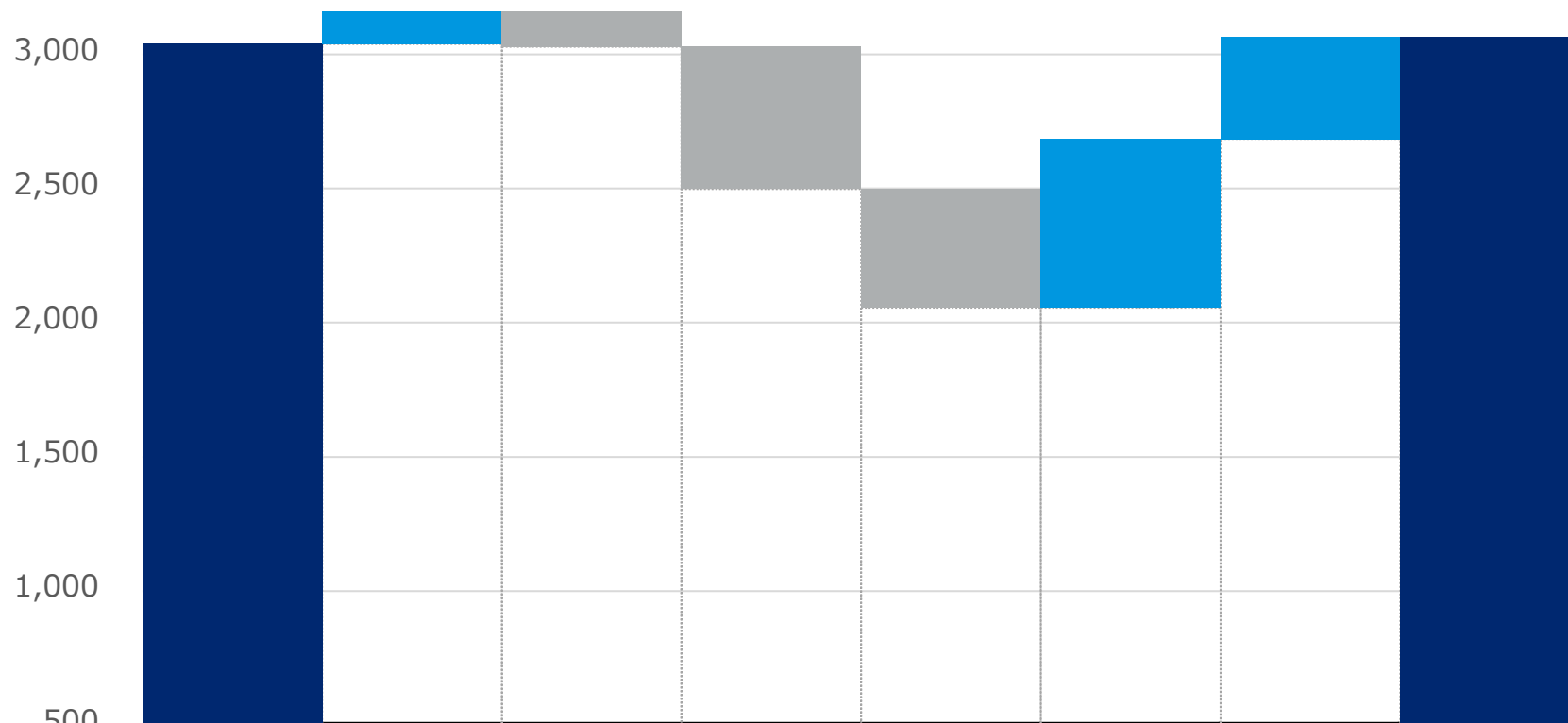
事業セグメント別実績

(億円)		1-3Q実績		
		2022年度	2023年度	前年度比
全社	売上高	29,857	32,637	109%
	営業利益 (利益率)	3,038 (10.2%)	3,065 (9.4%)	101%
空調	売上高	27,332	30,014	110%
	営業利益 (利益率)	2,662 (9.7%)	2,624 (8.7%)	99%
化学	売上高	1,939	1,897	98%
	営業利益 (利益率)	327 (16.9%)	390 (20.6%)	119%
その他	売上高	585	726	124%
	営業利益 (利益率)	49 (8.4%)	50 (7.0%)	103%

※冷凍・冷蔵事業、フィルタ事業は空調事業に含む。

営業利益増減分析-実績の対前年度比

(億円)



	2022年度 1-3Q実績	為替	原材料 (物流費含む)	固定費ほか	拡販	売価	為替	2023年度 1-3Q実績
計	3,038	+120	▲130	▲530	▲443	+630	+380	3,065
空調	2,662	+89	▲188	▲475	▲309	+479	+366	2,624
化学	327	+31	+53	▲48	▲126	+144	+9	390
その他	49	-	+5	▲7	▲8	+7	+5	51

地域別売上高の推移-空調事業

※パーセンテージは前年度比

※冷凍・冷蔵事業、フィルタ事業含む

(億円)	2019年度1-3Q		2020年度1-3Q		2021年度1-3Q		2022年度1-3Q		2023年度1-3Q	
	日本	104%	3,797	98%	3,712	105%	3,908	105%	4,108	107%
欧州	116%	2,789	99%	2,766	135%	3,725	124%	4,627	103%	4,753
中国	97%	2,834	97%	2,751	131%	3,597	103%	3,699	105%	3,895
米州	108%	5,242	95%	4,994	130%	6,502	156%	10,114	116%	11,726
アジア	107%	2,173	81%	1,751	117%	2,048	151%	3,089	106%	3,274
オセアニア	93%	537	107%	576	131%	753	127%	954	102%	974
中近東	93%	336	91%	305	141%	428	151%	646	140%	907
アフリカ	88%	57	96%	55	140%	77	122%	94	114%	107
計	105%	17,766	95%	16,911	124%	21,038	130%	27,332	110%	30,014
海外売上高比		79%		78%		81%		85%		85%
USドル/円		¥109		¥106		¥111		¥137		¥143
ユーロ/円		¥121		¥122		¥131		¥141		¥155
中国元/円		¥15.6		¥15.4		¥17.3		¥19.9		¥20.0

地域別売上高の推移-化学事業

※パーセンテージは前年度比

※その他=オセアニア、中近東、アフリカ等

(億円)	2019年度1-3Q		2020年度1-3Q		2021年度1-3Q		2022年度1-3Q		2023年度1-3Q	
	日本	94%	377	82%	310	135%	418	123%	515	97%
米州	92%	314	78%	244	123%	300	144%	433	80%	346
中国	92%	271	110%	299	131%	392	109%	429	98%	420
アジア	91%	175	90%	158	120%	190	132%	252	99%	248
欧州	71%	178	84%	149	160%	239	126%	301	125%	377
その他	82%	11	58%	6	123%	8	128%	10	85%	8
計	89%	1,326	88%	1,166	133%	1,548	125%	1,939	98%	1,897
海外売上高比		72%		73%		73%		73%		74%
USドル/円		¥109		¥106		¥111		¥137		¥143
ユーロ/円		¥121		¥122		¥131		¥141		¥155
中国元/円		¥15.6		¥15.4		¥17.3		¥19.9		¥20.0

事業/地域別概況-空調事業

日本

住宅用の業界需要は、耐久消費財の買い控えの影響により、前年度を下回った。業務用の業界需要は、市場規模の大きい店舗・オフィスの需要回復が遅れ、前年度を下回った。

当社は、需要が厳しいなか、高付加価値商品を中心としたユーザー提案を強化。売価施策の効果もあり、売上高は前年度を上回った。

- ✓ 住宅用：電気料金の上昇や省エネニーズの拡大を背景に、『うるさらX』を中心にユーザー提案を強化したことに加え、寒冷地での販売が好調に推移し、シェアアップ。
- ✓ 業務用：高い省エネ性と優れた施工性を併せ持つ「FIVE STAR ZEAS」、 「machiマルチ」など、高付加価値商品を中心にユーザー提案を強化。

前年度比 (台数ベース)		1-3Q 実績
住宅用	業界	95%
	当社	98%
業務用	業界	97%
	当社	96%
アプライド	業界	110%
	当社	135%

※アプライドは売上高ベース

米州

長引くインフレや住宅ローン金利の高止まりにより、住宅用の業界需要が大きく落ち込む厳しい市場環境。当社は、需要が堅調な業務用・アプライドでの販売拡大、買収した販売会社を活用した販売強化に努め、売上高は前年度を上回った。

- ✓ 住宅用ユニットリー：流通在庫抑制の影響を受け、販売は前年度を下回った。インバータ搭載商品を取り扱える販売店の開発を進め、環境プレミアム商品「Fit」の販売を大きく伸ばした。
- ✓ ダクトレス：VRVは、販売網を強化し拡販・シェアアップ。RA/SKYは、住宅用の需要低迷の影響を受け、販売は前年度を下回った。
- ✓ アプライド：成長市場である製造業・データセンター向けに機器を拡販。ソリューション事業でも、買収した計装・エンジニアリング会社を活用して販売を伸ばし、売上高は前年度を大きく上回った。

前年度比 (台数ベース)		1-3Q 実績
住宅用ユニットリー		76%
ダクトレス	RA/SKY	84%
	VRV	102%
アプライド		151%

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

事業/地域別概況-空調事業

中国

ゼロコロナ政策が解除され、3年ぶりに生産・販売活動を全面的に展開。不動産市況の回復遅れ、消費の冷え込みなど厳しい事業環境となったが、当社は、住宅用を中心に販売を伸ばし、売上高は前年度を上回った。高付加価値商品の拡販、コストダウンの取組みにより、営業利益は高水準を維持。

- ✓ 住宅用：ユーザーダイレクトのオフラインの小売販売に、ショールームを活用したライブ放送、Web広告、SNSなど、オンラインを組み合わせた当社独自の販売活動で売上を拡大。空調・換気・ヒートポンプ床暖房に、省エネ・空気質提案などのソリューションサービスを組み合わせた住宅用マルチエアコンの新シリーズ「Daikin Care中央空気システム」で、顧客ニーズに対応。
- ✓ 業務用：カーボンニュートラル政策の推進による堅調な需要を背景に、政府物件・工場・グリーンビルなどでソリューション提案を強化し、販売を拡大。
- ✓ アプライド：インフラ関連・半導体関連など成長分野に資源を投入したことに加え、保守・メンテナンス事業を強化。

前年度比 (現地通貨ベース)	1-3Q 実績
住宅用	109%
業務用	100%
アプライド	99%

事業/地域別概況-空調事業

欧州・中近東・アフリカ

インフレに対応する金融引き締め政策の継続により景気が低迷し、引き続き厳しい事業環境。当社は、住宅用・ヒートポンプ暖房で、需要が減少するなか、高付加価値商品の販売と売価施策の徹底に努めた。アプライドでは販売を拡大し、為替効果も含めて、地域全体の売上高は前年度を上回った。

- ✓ 住宅用：夏季の猛暑効果によりスペインの販売は前年度を上回ったが、各国で消費マインドの落ち込みによる需要減少の影響を大きく受け、販売は前年度を下回った。
- ✓ 業務用：ホテル・レストラン向けなど需要が堅調な市場での販売に注力。
- ✓ H/P暖房：ガス価格の下落やイタリア等の補助金制度の変更の影響を大きく受け、販売が減少。
- ✓ アプライド：データセンター向けに中・大型チラーの販売を拡大。環境性能の高いR32小型INVチラーを小規模事業所向けに拡販。
- ✓ 冷凍・冷蔵：フードリテールチェーンの需要回復の遅れが続き、販売が低迷。

前年度比 (台数ベース)		1-3Q 実績
住宅用		82%
業務用	SKY	97%
	VRV	99%
H/P暖房		65%
アプライド		134%
冷凍・冷蔵		67%

※住宅用・業務用・H/P暖房は欧州のみ

※アプライド、冷凍・冷蔵は売上高(現地通貨)ベース

事業/地域別概況-空調事業

アジア・オセアニア

インフレ率の高止まりにより需要が低迷する厳しい事業環境のなか、販売店の開発・支援に努めたこと、インドでの販売が好調を維持したことにより、地域全体の売上高は前年度を上回った。

- ✓ 住宅用：需要減速の影響を受けたが、地域全体の販売は前年度を上回った。インドで、新工場稼働による供給力を活かし、拡大する需要を取り込み大きく拡販。インドネシア、タイでも、これまでに築き上げた販売網を活用し販売を伸ばした。
- ✓ 業務用：物件着工の遅延・中止が続くなか、販売店の開発・支援により、需要を着実に受注につなげ、販売を拡大。
- ✓ アプライド：工場・データセンター向けの需要拡大を捉え機器を拡販。また、保守・メンテナンスなどサービス事業に注力し、販売を拡大。

■売上高上位国の前年度比（現地通貨ベース）

オーストラリア：102% インド：119% ベトナム：93%
マレーシア：103% インドネシア：117% タイ：122%

前年度比 (台数ベース)		1-3Q 実績
住宅用		103%
業務用	SKY	106%
	VRV	113%
アプライド		141%

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

事業/地域別概況-化学事業

半導体製造プロセス向け、自動車分野、化成品での需要減少、それに伴う流通在庫調整の影響を受け、売上高は前年度を下回ったが、高機能材料の拡販や売価施策により増益。

- ✓ フルオロカーボンガス：需要が比較的堅調であったことに加え、売価施策の効果も取り込み、前年度を大きく上回った。
- ✓ 樹脂・ゴム
 - フッ素樹脂：LAN電線分野での需要減速や自動車分野での流通在庫調整などにより販売が落ち込んだが、半導体製造装置向け材料の供給力強化により、販売を拡大。前年度を上回った。
 - フッ素ゴム：自動車分野での流通在庫調整により、前年度を下回った。
- ✓ 化成品ほか：表面防汚コーティング剤や撥水撥油剤、半導体製造プロセス向けエッチング剤などの需要の落ち込みにより、前年度を大きく下回った。

前年度比 (売上高ベース)	1-3Q 実績
合計	98%
ガス	129%
樹脂・ゴム	100%
化成品ほか	81%

事業/地域別概況-フィルタ事業

高機能フィルタの販売を強化したが、米国で低収益事業からの撤退を進めたことによる販売減少の影響が大きく、売上高は前年度を下回った。

- ✓ エアフィルタ：米国で、病院・製薬・データセンター市場向けに高機能フィルタの販売を強化。日本でも、製薬市場向けで販売が堅調に推移。欧州では、省エネや空気質に関する意識の高まりを背景としたビル向けの販売が引き続き堅調。
- ✓ P&I(※)：油田向け特殊フィルタの販売が好調に推移。アフターサービス事業へのリソースのシフトなど事業体質の改善に努めた。

※P&I・・・ガスタービン、大規模プラント等の業務用集塵システム

設備投資・減価償却費・研究開発費

(億円)	2022年度		2023年度	
	1-3Q実績	年間計画	1-3Q実績	年間計画
設備投資	1,622	2,100	2,283	3,150
減価償却費	1,057	1,250	1,244	1,700
研究開発費	731	850	900	1,150



予測に関する注意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い致します。本資料の見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断により生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。